

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	51,359,084	56,279,604	△ 4,920,520
未収金	214,059,809	242,429,213	△ 28,369,404
<b>流動資産合計</b>	<b>265,418,893</b>	<b>298,708,817</b>	<b>△ 33,289,924</b>
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
<b>基本財産合計</b>	<b>20,000,000</b>	<b>20,000,000</b>	<b>0</b>
<b>(2) 特定資産</b>			
研修事業積立資産	72,921,890,459	72,788,642,379	133,248,080
管理業務準備資産	8,616,021,000	8,693,481,000	△ 77,460,000
事業費用準備資金	1,177,000,000	2,277,022,800	△ 1,100,022,800
退職給付引当資産	176,260,800	175,532,300	728,500
<b>特定資産合計</b>	<b>82,891,172,259</b>	<b>83,934,678,479</b>	<b>△ 1,043,506,220</b>
<b>(3) その他固定資産</b>			
土地	4,911,062,964	4,911,062,964	0
建物	6,514,482,340	6,744,294,988	△ 229,812,648
建物附属設備	1,269,558,562	1,408,351,992	△ 138,793,430
構築物	271,335,675	302,494,682	△ 31,159,007
車両運搬具	4,198,771	5,251,624	△ 1,052,853
什器備品	108,584,182	80,223,820	28,360,362
ソフトウェア	13,510,069	5,693,212	7,816,857
図書	0	482,780	△ 482,780
敷金	756,600	959,100	△ 202,500
預託金	68,350	68,350	0
<b>その他固定資産合計</b>	<b>13,093,557,513</b>	<b>13,458,883,512</b>	<b>△ 365,325,999</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>96,004,729,772</b>	<b>97,413,561,991</b>	<b>△ 1,408,832,219</b>
<b>資産合計</b>	<b>96,270,148,665</b>	<b>97,712,270,808</b>	<b>△ 1,442,122,143</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	21,741,905	19,022,956	2,718,949
預り金	7,260,875	5,049,586	2,211,289
前受金	41,850	16,650	25,200
賞与引当金	57,128,446	60,130,264	△ 3,001,818
<b>流動負債合計</b>	<b>86,173,076</b>	<b>84,219,456</b>	<b>1,953,620</b>
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	172,608,800	174,038,300	△ 1,429,500
役員退職手当引当金	3,652,000	1,494,000	2,158,000
<b>固定負債合計</b>	<b>176,260,800</b>	<b>175,532,300</b>	<b>728,500</b>
<b>負債合計</b>	<b>262,433,876</b>	<b>259,751,756</b>	<b>2,682,120</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
寄付金	20,000,000	20,000,000	0
<b>指定正味財産合計</b>	<b>20,000,000</b>	<b>20,000,000</b>	<b>0</b>
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
<b>2. 一般正味財産</b>	<b>95,987,714,789</b>	<b>97,432,519,052</b>	<b>△ 1,444,804,263</b>
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(82,714,911,459)	(83,759,146,179)	△ 1,044,234,720
<b>正味財産合計</b>	<b>96,007,714,789</b>	<b>97,452,519,052</b>	<b>△ 1,444,804,263</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>96,270,148,665</b>	<b>97,712,270,808</b>	<b>△ 1,442,122,143</b>

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金

職員に対する退職手当に備えるため、当期末における自己都合要支給額を計上している。

役員退職手当引当金

役員に対する退職手当に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### (4) 消費税等の会計処理

税込み方式で行っている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
研修事業積立資産	72,788,642,379	133,248,080	0	72,921,890,459
管理業務準備資産	8,693,481,000	0	77,460,000	8,616,021,000
事業費用準備資金	2,277,022,800	2,977,200	1,103,000,000	1,177,000,000
退職給付引当資産	175,532,300	12,308,500	11,580,000	176,260,800
小計	83,934,678,479	148,533,780	1,192,040,000	82,891,172,259
合計	83,954,678,479	148,533,780	1,192,040,000	82,911,172,259

※1 研修事業積立資産の当期増加額は、投資有価証券評価益133,248,080円によるものである。

※2 管理業務準備資産の当期減少額は、投資有価証券評価損77,460,000円によるものである。

※3 事業費用準備資金の当期増加額は、投資有価証券評価益2,977,200円によるものである。

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(20,000,000)	0	—
小計	20,000,000	(20,000,000)	0	—
特定資産				
研修事業積立資産	72,921,890,459	0	(72,921,890,459)	—
管理業務準備資産	8,616,021,000	0	(8,616,021,000)	—
事業費用準備資金	1,177,000,000	0	(1,177,000,000)	—
退職給付引当資産	176,260,800	—	0	(176,260,800)
小計	82,891,172,259	0	(82,714,911,459)	(176,260,800)
合計	82,911,172,259	(20,000,000)	(82,714,911,459)	(176,260,800)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,397,920,554	4,883,438,214	6,514,482,340
建物附属設備	4,271,520,614	3,001,962,052	1,269,558,562
構築物	964,231,804	692,896,129	271,335,675
車両運搬具	22,072,184	17,873,413	4,198,771
什器備品	552,753,731	444,169,549	108,584,182
ソフトウェア	63,072,959	49,562,890	13,510,069
合 計	17,271,571,846	9,089,902,247	8,181,669,599

5. その他

(1) 金融商品の状況

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

(ア)「財団法人全国市町村研修財団の保有する資産の運用に関する基本方針」に基づく取引  
金融商品の取引は、当法人の「財団法人全国市町村研修財団の保有する資産の運用に関する基本方針」に基づき行う。

(イ)信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

(ウ)市場リスクの管理

債券については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

(2) 正味財産増減計算書関係

① 事業費の施設管理費において、従来、屋外清掃業務費等を委託費に計上していたが、当年度より、施設管理費に計上している。これにより、委託費が28,695,987円減少し、施設管理費が同額増加している。

② 支払報酬・手数料において、従来、信託報酬手数料を管理費の支払報酬・手数料に計上していたが、当年度より事業費の支払報酬・手数料に計上している。これにより、事業費の支払報酬・手数料が12,595,399円増加し、管理費の支払報酬・手数料が同額減少している。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	60,130,264	57,128,446	60,130,264	0	57,128,446
退職給付引当金	174,038,300	11,115,500	12,545,000	0	172,608,800
役員退職手当引当金	1,494,000	2,158,000		0	3,652,000